



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼CPO (氏名) 渡久地 択
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 岡村 隆樹 (TEL) 03-5468-5041
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	874	△11.9	109	△59.7	106	△59.9	99	△44.5
2022年3月期第1四半期	992	46.5	270	9.5	266	7.9	180	△14.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.72	25.62
2022年3月期第1四半期	47.29	46.23

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,069	4,852	68.6
2022年3月期	6,848	4,730	69.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,852百万円 2022年3月期 4,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,157	25.6	120	△78.8	102	△81.8	74	△81.9	18.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,997,750株	2022年3月期	3,961,450株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	98,815株	2022年3月期	98,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,885,118株	2022年3月期1Q	3,808,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2020年度実績で5,970億円あり、この市場は今後成長していくと予想されております(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2021-2022(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は、労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」、および当社の企業理念「世界中の人・物にAIを届け 豊かな未来社会に貢献する」を実現するための製品「Learning Center Vision」(旧称: Learning Center)の開発・提供を進めてまいりました。

その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当第1四半期累計期間の売上高は874,658千円(前年同期比88.1%)となりました。これは主として、前第1四半期累計期間にあったOEMパートナーのライセンス収益が大幅に減少したことによるものです。(詳細は、2021年4月28日公表の「大口販売先ライセンスの不更新見込みに関するおしらせ」をご参照ください。)一方で、当第1四半期累計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、2,174件(前年同四半期:1,553件)と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート(解約率)も引き続き低水準で推移しております。

加えて、当第1四半期会計期間に吸収合併を行った株式会社aiforce solutionsの予測・判断AI技術を取り込んだ「Learning Center Forecast」(旧称: AMATERAS RAY)及び非エンジニア人材のAI人材化を加速する「AI Growth Program」(旧称: AMATERAS EDU)の収益貢献が始まっております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。なお、セリング型モデルの売上高が前年同期比89.4%と減少しておりますが、これは当社のリカーリング型モデルの収益を重視するという方針からサービスの料金設計を改訂してきた結果であります。

収益モデル	第7期第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		第8期第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	916,105	181.8	806,411	88.0
セリング型モデル	76,339	44.0	68,247	89.4
合計	992,445	146.5	874,658	88.1

(注) 1. リカーリング型: 顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型: 特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当第1四半期累計期間の売上原価は、181,395千円(前年同期比91.7%)となりました。これは、サービス提供に関わる外注費が15,536千円減少したことによるものです。この結果、売上総利益は693,263千円(前年同期比87.3%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は584,005千円(前年同期比111.5%)となりました。これは、株式会社aiforce solutionsの株式を取得したことにより、のれん償却費が54,825千円発生したこと等によるものであります。この結果、営業利益は109,257千円(前年同期比40.3%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第1四半期累計期間において、営業外費用が2,528千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息2,508千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は106,950千円(前年同期比40.1%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第1四半期累計期間において特別損益は発生しておらず、法人税等を12,479千円、法人税等調整額5,442千円を計上した結果、四半期純利益は99,913千円(前年同期比55.5%)となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,428,816千円減少し、3,645,519千円となりました。この主な要因は、株式会社aiforce solutionsの株式を取得したこと等により、現金及び預金が1,694,497千円減少したこと、売掛金が15,452千円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて1,650,417千円増加し、3,424,353千円となりました。この主な要因は、自社サーバ設備、レンタル資産等の有形固定資産が61,085千円増加、のれんが1,589,941千円増加したこと及び投資その他の資産が16,401千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ221,601千円増加し、7,069,873千円となりました。

② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて73,086千円増加し、2,187,293千円となりました。この主な要因は、契約負債が46,192千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、株式給付引当金が12,500千円増加、長期借入金が14,940千円増加したこと等により29,773千円となりました。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて99,680千円増加し、2,217,066千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて121,921千円増加して4,852,806千円となりました。これは、主に、四半期純利益99,913千円を計上したことによるものです。

なお、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は68.6%となり、前事業年度末に比べ、0.5ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,419,240	2,724,743
受取手形及び売掛金	402,707	418,160
その他	252,641	502,905
貸倒引当金	△253	△290
流動資産合計	5,074,335	3,645,519
固定資産		
有形固定資産	200,314	261,399
無形固定資産		
のれん	-	1,589,941
その他	180,097	195,890
無形固定資産合計	180,097	1,785,832
投資その他の資産		
関係会社株式	1,237,875	1,237,875
その他	155,647	139,246
投資その他の資産合計	1,393,523	1,377,121
固定資産合計	1,773,935	3,424,353
資産合計	6,848,271	7,069,873
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	68,482	19,795
契約負債	70,048	116,240
賞与引当金	66,999	21,482
1年内返済予定の長期借入金	-	1,080
その他	308,675	428,694
流動負債合計	2,114,206	2,187,293
固定負債		
株式給付引当金	-	12,500
長期借入金	-	14,940
長期契約負債	3,180	2,333
固定負債合計	3,180	29,773
負債合計	2,117,386	2,217,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,986	1,233,990
資本剰余金	1,797,933	1,909,318
利益剰余金	1,772,537	1,872,450
自己株式	△62,571	△162,951
株主資本合計	4,730,885	4,852,806
純資産合計	4,730,885	4,852,806
負債純資産合計	6,848,271	7,069,873

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	992,445	874,658
売上原価	197,887	181,395
売上総利益	794,558	693,263
販売費及び一般管理費	523,576	584,005
営業利益	270,982	109,257
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	20
講演料収入	-	200
営業外収益合計	0	221
営業外費用		
支払利息	2,510	2,508
為替差損	1,742	-
その他	8	20
営業外費用合計	4,261	2,528
経常利益	266,720	106,950
税引前四半期純利益	266,720	106,950
法人税、住民税及び事業税	△930	12,479
法人税等調整額	87,556	△5,442
法人税等合計	86,626	7,037
四半期純利益	180,094	99,913

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当第1四半期会計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、併せて「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。

なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当第1四半期会計期間においては119,624千円、30,400株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社aiforce solutions

事業内容：AIコンサルティング事業、AI関連ソフトウェア開発事業、AI関連人材教育事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は「世界中の人・物にAIを届け、豊かな未来社会に貢献する」というミッションのもと、AIが隅々まで広がった社会の実現を目指しております。物体検知のAI領域を中心に、「DX Suite」や「Learning Center Vision」（旧称：Learning Center）をはじめとしたサービス提供の中で培ったAI技術やAI開発・運用基盤をオープンに提供し、様々な社会・産業基盤の商材との連携・共同開発を進めています。

株式会社aiforce solutionsは、AI民主化による「誰もがテクノロジーを使いこなす社会課題の解決に貢献できる、今より一歩進んだ世の中」の実現を目指しています。データ解析のAI領域を中心に、AI運用の内製化を強気に推進するAuto Machine Learning（自動機械学習）ソフトウェア「Learning Center Forecast」（旧称：AMATERAS RAY）並びにAIリテラシー向上のための実践型教育プログラム「AI Growth Program」（旧称：AMATERAS EDU）により、AI未経験の社員でもビジネスでAIを活用できるサービスを提供しています。

当社は、株式会社aiforce solutionsと早期に一体となり、同社が持つ各サービス、技術やナレッジを当社のサービスと統合することで、AIの提供できる価値領域が広がり、当社のAIプラットフォームの提供を加速させられると判断し、同社の全株式を取得しました。

③ 企業結合日

2022年5月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社aiforce solutions

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年5月2日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）： 1,642百万円

アドバイザー等に対する報酬（現金）：22百万円

取得原価： 1,664百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,644百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

償却方法：定額法

償却期間：5年

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業：当社

被結合企業：株式会社aiforce solutions

事業の内容：AIコンサルティング事業、AI関連ソフトウェア開発事業、AI関連人材教育事業

② 企業結合日

2022年5月2日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社aiforce solutionsを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

AI inside株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社aiforce solutionsと一体となり、同社が持つ各サービス、技術やナレッジを当社のサービスと統合することで、AIの提供できる価値領域が広がり、当社のAIプラットフォームの提供を加速させられることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年7月19日開催の取締役会にて、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 29,000株
(3) 処分価額	1株につき3,910円
(4) 処分価額の総額	113,390,000円
(5) 株式の割当の対象及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役 4名 8,100株 従業員 10名 20,900株 ※ 監査等委員である取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、2020年6月26日開催の第5期定時株主総会において関連する議案につきご承認をいただいております。

また、2021年6月25日開催の第6期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、改めて、金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下同じです。）に対する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づく譲渡制限付株式付与のための報酬として年額100百万円以内（うち社外取締役については年額30百万円以内）の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

本制度においては、当社の取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年10,000株以内（うち社外取締役については年3,000株以内）とし、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は5年以内で当社の取締役会が定める期間としております。また、当社は、当社の従業員に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の従業員に対しても同様の譲渡制限付株式を付与することといたしました。

その上で、2022年7月19日開催の取締役会の決議により、当社の取締役4名及び従業員10名に対し、本制度の目的、各対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭（報酬）債権合計113,390,000円を付与し、それを現物出資させて当社の普通株式29,000株を処分することを決議いたしました。